



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 セメダイン株式会社
コード番号 4999

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒川 靖生

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 猪瀬 一弘

TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	20,250	3.6	266	291.9	247	
15 年 3 月期	19,554	3.0	68	99.1	21	

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	254	55.8	16 78		3.3	1.4	1.2
15 年 3 月期	575		37 96		8.1	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 15,162,993 株 15 年 3 月期 15,164,946 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	8 00		8 00	121	47.7	1.5
15 年 3 月期	5 00		5 00	75	13.2	1.0

(注) 16 年 3 月期 1 株 当 たり 年 間 配 当 金 の 内、3 円 は「創 業 80 周 年 記 念 配 当」で あ り ま す。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	18,198	7,851	43.2	517 82
15 年 3 月期	17,614	7,426	42.2	489 77

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 15,162,791 株 15 年 3 月期 15,163,041 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 4,209 株 15 年 3 月期 3,959 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,200	160	90			
通 期	20,500	400	210		5 00	5 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 13 円 85 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

1. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (A) (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (B) (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
[流動資産]		[13,238,851]	75.16	[13,408,642]	73.68	[169,790]
現金及び預金		3,272,573		4,217,821		945,248
受取手形	5	3,286,900		3,058,699		228,200
売掛金	5	3,585,344		3,770,722		185,377
有価証券		463,782		-		463,782
商品		277,671		219,287		58,384
製品		896,291		862,625		33,666
原材料		336,769		238,139		98,630
仕掛品		317,533		230,800		86,733
貯蔵品		114,976		107,569		7,407
未収金	5	565,374		518,094		47,279
繰延税金資産		129,189		150,319		21,130
その他		53,643		48,062		5,581
貸倒引当金		61,200		13,500		47,700
[固定資産]	1	[4,375,510]	24.84	[4,789,406]	26.32	[413,896]
(有形固定資産)	2	(2,765,073)	15.70	(2,765,894)	15.20	(820)
建物		1,191,696		1,132,962		58,734
構築物		176,112		157,705		18,406
機械及び装置		560,157		545,603		14,554
車両運搬具		8,954		9,110		156
工具器具及び備品		106,790		120,913		14,122
土地		709,058		709,058		-
建設仮勘定		12,303		90,540		78,237
(無形固定資産)		(90,920)	0.52	(90,645)	0.50	(274)
借地権		71,634		71,634		-
ソフトウェア		4,350		3,466		883
電話加入権		11,740		11,740		-
施設利用権		3,195		3,804		608
(投資その他の資産)		(1,519,516)	8.62	(1,932,866)	10.62	(413,350)
投資有価証券		336,230		777,987		441,756
関係会社株式		469,191		403,191		66,000
繰延税金資産		625,115		661,861		36,745
その他	3	108,712		109,200		487
貸倒引当金		19,735		19,373		361
資産合計		17,614,361	100.00	18,198,048	100.00	583,687

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (A) (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (B) (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
[流動負債]		[7,761,612]	44.06	[7,628,070]	41.91	[133,542]
支払手形		1,549,651		1,558,438		8,786
買掛金		3,922,789		4,110,772		187,982
短期借入金	2	712,000		636,000		76,000
1年以内返済予定						
長期借入金	2	89,600		139,600		50,000
未払金		188,304		262,634		74,329
未払費用		267,947		276,368		8,421
未払法人税等		700,172		218,989		481,183
未払消費税等		49,673		78,797		29,123
預り金		20,679		21,069		389
賞与引当金		184,538		202,003		17,465
設備関係支払手形		76,254		123,397		47,143
[固定負債]		[2,426,372]	13.78	[2,718,381]	14.94	[292,009]
長期借入金	2	250,500		110,900		139,600
退職給付引当金		1,806,725		2,241,015		434,290
役員退職慰労引当金		128,150		114,340		13,810
預り保証金		240,997		252,125		11,128
負債合計		10,187,984	57.84	10,346,451	56.85	158,466
(資本の部)						
[資本金]	4	[3,050,375]	17.31	[3,050,375]	16.76	[-]
[資本剰余金]		[2,676,947]	15.20	[2,676,947]	14.71	[-]
(資本準備金)		(2,676,947)		(2,676,947)		(-)
[利益剰余金]		[1,758,283]	9.98	[1,936,916]	10.64	[178,632]
(利益準備金)		(158,000)		(158,000)		(-)
(任意積立金)		(652,407)		(645,804)		(6,602)
配当平均積立金		40,000		40,000		-
資産圧縮積立金		212,407		205,804		6,602
別途積立金		400,000		400,000		-
(当期末処分利益)		(947,875)		(1,133,111)		(185,235)
[その他有価証券評価差額金]	7	[58,214]	0.33	[188,430]	1.04	[246,644]
[自己株式]	6	[1,014]	0.00	[1,071]	0.00	[57]
資本合計		7,426,376	42.16	7,851,597	43.15	425,220
負債及び資本合計		17,614,361	100.00	18,198,048	100.00	583,687

(2) 比較損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度 (A) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (B) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (B) - (A)
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)			%		%	
	[売上高]		[19,554,333]	100.00	[20,250,903]	100.00	[696,570]
	製品売上高		12,281,994		13,083,121		801,126
	商品売上高		7,272,339		7,167,782		104,556
	[売上原価]		[15,204,164]	77.75	[15,667,380]	77.37	[463,215]
	(製品売上原価)		(9,417,097)		(10,015,578)		(598,480)
	製品期首たな卸高		930,188		896,291		33,896
	当期製品製造原価		9,507,942		10,073,218		565,275
	他 勘 定 振 替 高	2	124,741		91,305		33,435
	製品期末たな卸高		896,291		862,625		33,666
	(商品売上原価)		(5,787,066)		(5,651,801)		(135,264)
	商品期首たな卸高		293,886		277,671		16,215
	当期商品仕入高		5,783,802		5,618,210		165,592
	他 勘 定 振 替 高	3	12,951		24,792		11,841
	商品期末たな卸高		277,671		219,287		58,384
	売 上 総 利 益		4,350,168	22.25	4,583,523	22.63	233,354
	(販売費及び一般管理費)	1 4 5	(4,282,147)	21.90	(4,316,962)	21.32	(34,815)
	営 業 利 益		68,021	0.35	266,560	1.31	198,539
	(営業外損益の部)						
[営業外収益]	6	[88,370]	0.45	[81,410]	0.40	[6,960]	
受 取 利 息		8,754		529		8,225	
受 取 配 当 金		39,626		43,235		3,609	
そ の 他		39,990		37,645		2,344	
[営業外費用]		[177,837]	0.91	[100,122]	0.49	[77,714]	
支 払 利 息		21,675		19,043		2,632	
たな卸資産廃棄及び評価損		67,684		46,027		21,656	
為 替 差 損		59,369		4,332		55,037	
そ の 他		29,108		30,718		1,610	
経 常 利 益 (経 常 損 失)		21,444	0.11	247,848	1.22	269,293	
[特別利益]		[1,673,743]	8.55	[196,211]	0.97	[1,477,531]	
貸倒引当金戻入		27,946		37,431		9,485	
関係会社株式売却益		1,645,797		158,780		1,487,016	
[特別損失]	7	[530,682]	2.71	[65,599]	0.32	[465,083]	
固定資産除却損		85,993		18,540		67,452	
投資有価証券評価損		5,099		-		5,099	
投資有価証券売却損		384,588		3,280		381,308	
労働関係和解金		55,000		-		55,000	
営業関係補償金		-		30,999		30,999	
売却済子会社退職金負担額		-		12,779		12,779	
税引前当期純利益		1,121,616	5.73	378,461	1.87	743,155	
法人税、住民税及び事業税		826,100		345,240		480,859	
法人税等調整額		280,061		221,226		58,834	
[小 計]		[546,038]	2.79	[124,013]	0.61	[422,024]	
当 期 純 利 益		575,578	2.94	254,448	1.26	321,130	
前 期 繰 越 利 益		372,297		878,663		506,366	
当 期 末 処 分 利 益		947,875		1,133,111		185,235	

(3) 比較利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度(A) 株主総会承認日 (平成 15 年 6 月 27 日)		当事業年度(B) 株主総会承認予定日 (平成 16 年 6 月 29 日)		増 減 (B) - (A)
		金 額		金 額		
当期末処分利益			947,875		1,133,111	185,235
任意積立金取崩額						
配当平均積立金取崩額		-		40,000		40,000
資産圧縮積立金取崩額		6,602		10,985		4,382
			6,602		50,985	44,382
合 計			954,478		1,184,097	229,618
利益処分額						
株 主 配 当 金		75,815		121,302		45,487
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		-		600,000		600,000
			75,815		721,302	645,487
次期繰越利益			878,663		462,794	415,868

(注) 1 . 資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2 . 当期株主配当金 121,302 千円には、「創業 80 周年記念配当」が含まれております。

(4) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車両運搬具 4~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に交換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。 なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については当期末において完済しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>9 会計基準変更に伴う会計方針の変更</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「財務諸表等規則」)の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,007,692 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,199,169 千円
2 担保提供資産 (1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物 (帳簿価額) 545,468 千円 構築物 (") 81,341 千円 機械及び装置 (") 323,291 千円 土地 (") 422,051 千円 合計 1,372,153 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 130,000 千円 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金 50,000 千円を含む。) 150,000 千円 (2) 有形固定資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物 (帳簿価額) 2,329 千円 土地 (") 152,485 千円 合計 154,815 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 230,000 千円 長期借入金 100,000 千円	2 担保提供資産 (1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物 (帳簿価額) 516,211 千円 構築物 (") 70,174 千円 機械及び装置 (") 267,771 千円 土地 (") 422,051 千円 合計 1,276,208 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 110,000 千円 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金 100,000 千円を含む。) 100,000 千円 (2) 有形固定資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物 (帳簿価額) 2,162 千円 土地 (") 152,485 千円 合計 154,647 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 230,000 千円 長期借入金 100,000 千円
3 破産債権、更生債権等が17,535 千円含まれております。	3 破産債権、更生債権等が17,173 千円含まれております。
4 会社の授権株数は普通株式 40,000,000 株であり、このうち発行済株式数は普通株式 15,167,000 株であります。	4 会社の授権株数は普通株式 40,000,000 株であり、このうち発行済株式数は普通株式 15,167,000 株であります。
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,053,732 千円 未収金 387,455 千円	5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,114,777 千円 未収金 391,081 千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 3,959 株であります。</p> <p>7 _____</p> <p>8 1 株当たり純資産額 489.77 円 (注) 1 株当たり純資産額の計算については、 期末自己株式数 (3,959 株) を控除して算出 しております。</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 4,209 株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を 付したることにより増加した純資産額は 188,430 千 円であります。</p> <p>8 1 株当たり純資産額 517.82 円 (注) 1 株当たり純資産額の計算については、 期末自己株式数 (4,209 株) を控除して算出 しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td style="text-align: right;">719,221 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">232,103 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">181,140 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,166,195 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268,108 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">517,985 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,010 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">296,893 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,985 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">134,666 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,449 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144,678 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">14,048 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">236,327 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406,681 千円</td></tr> <tr><td><u>他費目振替高</u></td><td style="text-align: right;"><u>132,348 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,282,147 千円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">72.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">33,601 千円</td></tr> <tr><td>2 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">45,696 千円</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,954 千円</td></tr> <tr><td>4 その他</td><td style="text-align: right;">20,488 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>124,741 千円</u></td></tr> </table> <p>3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">6,422 千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,737 千円</td></tr> <tr><td>3 その他</td><td style="text-align: right;">3,209 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,951 千円</u></td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 一般管理費</td><td style="text-align: right;">236,327 千円</td></tr> <tr><td>2 当期製造費用</td><td style="text-align: right;">256,829 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>493,156 千円</u></td></tr> </table>	荷造費及び運賃	719,221 千円	広告宣伝費	232,103 千円	役員報酬	181,140 千円	従業員給料手当	1,166,195 千円	賞与引当金繰入額	268,108 千円	退職給付費用	517,985 千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,010 千円	福利厚生費	296,893 千円	減価償却費	39,985 千円	賃借料	134,666 千円	租税公課	26,449 千円	旅費交通費	144,678 千円	交際費	14,048 千円	研究開発費	236,327 千円	その他	406,681 千円	<u>他費目振替高</u>	<u>132,348 千円</u>	合計	4,282,147 千円	販売費	72.7%	一般管理費	27.3%	1 仕掛品への振替高	33,601 千円	2 営業外費用への振替高	45,696 千円	3 広告宣伝費	24,954 千円	4 その他	20,488 千円	<u>合計</u>	<u>124,741 千円</u>	1 営業外費用への振替高	6,422 千円	2 広告宣伝費	9,737 千円	3 その他	3,209 千円	<u>合計</u>	<u>12,951 千円</u>	1 一般管理費	236,327 千円	2 当期製造費用	256,829 千円	<u>合計</u>	<u>493,156 千円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td style="text-align: right;">703,774 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">213,674 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,342 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,142,855 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,353 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">544,871 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,330 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">312,792 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,802 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,121 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,378 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">150,779 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">15,313 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">263,352 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445,258 千円</td></tr> <tr><td><u>他費目振替高</u></td><td style="text-align: right;"><u>127,038 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,316,962 千円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">26,790 千円</td></tr> <tr><td>2 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">27,485 千円</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,767 千円</td></tr> <tr><td>4 その他</td><td style="text-align: right;">13,261 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91,305 千円</u></td></tr> </table> <p>3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 営業外費用への振替高</td><td style="text-align: right;">16,584 千円</td></tr> <tr><td>2 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,049 千円</td></tr> <tr><td>3 その他</td><td style="text-align: right;">1,841 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24,792 千円</u></td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 一般管理費</td><td style="text-align: right;">263,352 千円</td></tr> <tr><td>2 当期製造費用</td><td style="text-align: right;">277,366 千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>540,719 千円</u></td></tr> </table>	荷造費及び運賃	703,774 千円	広告宣伝費	213,674 千円	役員報酬	158,342 千円	従業員給料手当	1,142,855 千円	賞与引当金繰入額	279,353 千円	退職給付費用	544,871 千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,330 千円	福利厚生費	312,792 千円	減価償却費	35,802 千円	賃借料	124,121 千円	租税公課	25,378 千円	旅費交通費	150,779 千円	交際費	15,313 千円	研究開発費	263,352 千円	その他	445,258 千円	<u>他費目振替高</u>	<u>127,038 千円</u>	合計	4,316,962 千円	販売費	73.7%	一般管理費	26.3%	1 仕掛品への振替高	26,790 千円	2 営業外費用への振替高	27,485 千円	3 広告宣伝費	23,767 千円	4 その他	13,261 千円	<u>合計</u>	<u>91,305 千円</u>	1 営業外費用への振替高	16,584 千円	2 広告宣伝費	10,049 千円	3 その他	1,841 千円	<u>合計</u>	<u>24,792 千円</u>	1 一般管理費	263,352 千円	2 当期製造費用	277,366 千円	<u>合計</u>	<u>540,719 千円</u>
荷造費及び運賃	719,221 千円																																																																																																																												
広告宣伝費	232,103 千円																																																																																																																												
役員報酬	181,140 千円																																																																																																																												
従業員給料手当	1,166,195 千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	268,108 千円																																																																																																																												
退職給付費用	517,985 千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30,010 千円																																																																																																																												
福利厚生費	296,893 千円																																																																																																																												
減価償却費	39,985 千円																																																																																																																												
賃借料	134,666 千円																																																																																																																												
租税公課	26,449 千円																																																																																																																												
旅費交通費	144,678 千円																																																																																																																												
交際費	14,048 千円																																																																																																																												
研究開発費	236,327 千円																																																																																																																												
その他	406,681 千円																																																																																																																												
<u>他費目振替高</u>	<u>132,348 千円</u>																																																																																																																												
合計	4,282,147 千円																																																																																																																												
販売費	72.7%																																																																																																																												
一般管理費	27.3%																																																																																																																												
1 仕掛品への振替高	33,601 千円																																																																																																																												
2 営業外費用への振替高	45,696 千円																																																																																																																												
3 広告宣伝費	24,954 千円																																																																																																																												
4 その他	20,488 千円																																																																																																																												
<u>合計</u>	<u>124,741 千円</u>																																																																																																																												
1 営業外費用への振替高	6,422 千円																																																																																																																												
2 広告宣伝費	9,737 千円																																																																																																																												
3 その他	3,209 千円																																																																																																																												
<u>合計</u>	<u>12,951 千円</u>																																																																																																																												
1 一般管理費	236,327 千円																																																																																																																												
2 当期製造費用	256,829 千円																																																																																																																												
<u>合計</u>	<u>493,156 千円</u>																																																																																																																												
荷造費及び運賃	703,774 千円																																																																																																																												
広告宣伝費	213,674 千円																																																																																																																												
役員報酬	158,342 千円																																																																																																																												
従業員給料手当	1,142,855 千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	279,353 千円																																																																																																																												
退職給付費用	544,871 千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,330 千円																																																																																																																												
福利厚生費	312,792 千円																																																																																																																												
減価償却費	35,802 千円																																																																																																																												
賃借料	124,121 千円																																																																																																																												
租税公課	25,378 千円																																																																																																																												
旅費交通費	150,779 千円																																																																																																																												
交際費	15,313 千円																																																																																																																												
研究開発費	263,352 千円																																																																																																																												
その他	445,258 千円																																																																																																																												
<u>他費目振替高</u>	<u>127,038 千円</u>																																																																																																																												
合計	4,316,962 千円																																																																																																																												
販売費	73.7%																																																																																																																												
一般管理費	26.3%																																																																																																																												
1 仕掛品への振替高	26,790 千円																																																																																																																												
2 営業外費用への振替高	27,485 千円																																																																																																																												
3 広告宣伝費	23,767 千円																																																																																																																												
4 その他	13,261 千円																																																																																																																												
<u>合計</u>	<u>91,305 千円</u>																																																																																																																												
1 営業外費用への振替高	16,584 千円																																																																																																																												
2 広告宣伝費	10,049 千円																																																																																																																												
3 その他	1,841 千円																																																																																																																												
<u>合計</u>	<u>24,792 千円</u>																																																																																																																												
1 一般管理費	263,352 千円																																																																																																																												
2 当期製造費用	277,366 千円																																																																																																																												
<u>合計</u>	<u>540,719 千円</u>																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 他社に対する 役務提供費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">114,791 千円</td> </tr> <tr> <td>2 製造経費その他 (製品原価)</td> <td style="text-align: right;">17,556 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,348 千円</td> </tr> </table> <p>6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取利息</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">8,238 千円</td> </tr> <tr> <td>2 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,433 千円</td> </tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計は、12,743 千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 建物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">27,250 千円</td> </tr> <tr> <td>2 構築物</td> <td style="text-align: right;">43,658 千円</td> </tr> <tr> <td>3 借地権</td> <td style="text-align: right;">9,427 千円</td> </tr> <tr> <td>4 その他</td> <td style="text-align: right;">5,656 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,993 千円</td> </tr> </table> <p>8 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">37.96 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の基礎は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純利益</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">575,578 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属 しない金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均 株式数</td> <td style="text-align: right;">15,164,946 株</td> </tr> </table>	1 他社に対する 役務提供費用	114,791 千円	2 製造経費その他 (製品原価)	17,556 千円	<hr/>		合計	132,348 千円	1 受取利息	8,238 千円	2 受取配当金	35,433 千円	1 建物	27,250 千円	2 構築物	43,658 千円	3 借地権	9,427 千円	4 その他	5,656 千円	<hr/>		合計	85,993 千円	当期純利益	575,578 千円	普通株主に帰属 しない金額	-	普通株式の期中平均 株式数	15,164,946 株	<p>5 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 他社に対する 役務提供費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">109,405 千円</td> </tr> <tr> <td>2 製造経費その他 (製品原価)</td> <td style="text-align: right;">17,633 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,038 千円</td> </tr> </table> <p>6 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40,068 千円</td> </tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計は、12,240 千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">11,013 千円</td> </tr> <tr> <td>2 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,501 千円</td> </tr> <tr> <td>3 建物</td> <td style="text-align: right;">1,670 千円</td> </tr> <tr> <td>4 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,176 千円</td> </tr> <tr> <td>5 その他</td> <td style="text-align: right;">1,178 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,540 千円</td> </tr> </table> <p>8 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">16.78 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の基礎は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純利益</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">254,448 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属 しない金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均 株式数</td> <td style="text-align: right;">15,162,993 株</td> </tr> </table>	1 他社に対する 役務提供費用	109,405 千円	2 製造経費その他 (製品原価)	17,633 千円	<hr/>		合計	127,038 千円	受取配当金	40,068 千円	1 建設仮勘定	11,013 千円	2 機械及び装置	3,501 千円	3 建物	1,670 千円	4 工具器具及び備品	1,176 千円	5 その他	1,178 千円	<hr/>		合計	18,540 千円	当期純利益	254,448 千円	普通株主に帰属 しない金額	-	普通株式の期中平均 株式数	15,162,993 株
1 他社に対する 役務提供費用	114,791 千円																																																												
2 製造経費その他 (製品原価)	17,556 千円																																																												
<hr/>																																																													
合計	132,348 千円																																																												
1 受取利息	8,238 千円																																																												
2 受取配当金	35,433 千円																																																												
1 建物	27,250 千円																																																												
2 構築物	43,658 千円																																																												
3 借地権	9,427 千円																																																												
4 その他	5,656 千円																																																												
<hr/>																																																													
合計	85,993 千円																																																												
当期純利益	575,578 千円																																																												
普通株主に帰属 しない金額	-																																																												
普通株式の期中平均 株式数	15,164,946 株																																																												
1 他社に対する 役務提供費用	109,405 千円																																																												
2 製造経費その他 (製品原価)	17,633 千円																																																												
<hr/>																																																													
合計	127,038 千円																																																												
受取配当金	40,068 千円																																																												
1 建設仮勘定	11,013 千円																																																												
2 機械及び装置	3,501 千円																																																												
3 建物	1,670 千円																																																												
4 工具器具及び備品	1,176 千円																																																												
5 その他	1,178 千円																																																												
<hr/>																																																													
合計	18,540 千円																																																												
当期純利益	254,448 千円																																																												
普通株主に帰属 しない金額	-																																																												
普通株式の期中平均 株式数	15,162,993 株																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	243,698	34,626	209,071	機械及び 装置	243,698	58,996	184,702
車両運搬具	9,477	1,181	8,296	車両運搬具	9,477	3,076	6,400
工具器具 及び備品	169,986	42,802	127,184	工具器具 及び備品	152,261	54,662	97,599
合計	423,163	78,610	344,552	合計	405,437	116,735	288,701
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 63,744千円				1年以内 61,988千円			
1年超 325,374千円				1年超 263,385千円			
合計 389,118千円				合計 325,374千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 80,693千円				支払リース料 67,425千円			
減価償却費相当額 66,801千円				減価償却費相当額 55,851千円			
支払利息相当額 12,354千円				支払利息相当額 12,727千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(税効果関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,369千円</td></tr> <tr><td>子会社債務超過額</td><td style="text-align: right;">20,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒設定否認額</td><td style="text-align: right;">46,711千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129,189千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">640,047千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,509千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,670千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,859千円</td></tr> <tr><td>共済会拠出金否認額</td><td style="text-align: right;">9,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,584千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">763,098千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,593千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,388千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">137,982千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 625,115千円</p>	賞与引当金限度超過額	62,369千円	子会社債務超過額	20,400千円	貸倒設定否認額	46,711千円	未払事業税否認額	292千円	その他	292千円	合計	129,189千円	退職給付引当金限度超過額	640,047千円	その他有価証券評価差額金	43,509千円	役員退職慰労引当金	50,670千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,859千円	共済会拠出金否認額	9,426千円	その他	5,584千円	合計	763,098千円	資産圧縮積立金	134,593千円	その他有価証券評価差額金	3,388千円	合計	137,982千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,538千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">150,319千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">835,666千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,120千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">912,997千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127,408千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123,727千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">251,135千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 661,861千円</p>	賞与引当金限度超過額	79,871千円	未払事業税否認額	19,908千円	その他	50,538千円	合計	150,319千円	退職給付引当金限度超過額	835,666千円	役員退職慰労引当金	45,210千円	その他	32,120千円	合計	912,997千円	資産圧縮積立金	127,408千円	その他有価証券評価差額金	123,727千円	合計	251,135千円
賞与引当金限度超過額	62,369千円																																																						
子会社債務超過額	20,400千円																																																						
貸倒設定否認額	46,711千円																																																						
未払事業税否認額	292千円																																																						
その他	292千円																																																						
合計	129,189千円																																																						
退職給付引当金限度超過額	640,047千円																																																						
その他有価証券評価差額金	43,509千円																																																						
役員退職慰労引当金	50,670千円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	13,859千円																																																						
共済会拠出金否認額	9,426千円																																																						
その他	5,584千円																																																						
合計	763,098千円																																																						
資産圧縮積立金	134,593千円																																																						
その他有価証券評価差額金	3,388千円																																																						
合計	137,982千円																																																						
賞与引当金限度超過額	79,871千円																																																						
未払事業税否認額	19,908千円																																																						
その他	50,538千円																																																						
合計	150,319千円																																																						
退職給付引当金限度超過額	835,666千円																																																						
役員退職慰労引当金	45,210千円																																																						
その他	32,120千円																																																						
合計	912,997千円																																																						
資産圧縮積立金	127,408千円																																																						
その他有価証券評価差額金	123,727千円																																																						
合計	251,135千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法定実効税率と各自治体との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	均等割額	1.9	法定実効税率と各自治体との税率差異	4.0	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.80%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">5.73</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">14.12</td></tr> <tr><td>未払法人税戻入</td><td style="text-align: right;">4.59</td></tr> <tr><td>法定実効税率と各自治体との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.77</td></tr> </table>	法定実効税率	40.80%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30	均等割額	5.73	法人税税額控除	14.12	未払法人税戻入	4.59	法定実効税率と各自治体との税率差異	2.45	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77														
法定実効税率	40.8%																																																						
(調整項目)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																						
均等割額	1.9																																																						
法定実効税率と各自治体との税率差異	4.0																																																						
税率変更による																																																							
期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																						
その他	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																						
法定実効税率	40.80%																																																						
(調整項目)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30																																																						
均等割額	5.73																																																						
法人税税額控除	14.12																																																						
未払法人税戻入	4.59																																																						
法定実効税率と各自治体との税率差異	2.45																																																						
その他	0.05																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 税率の変更による繰延税金資産の見直し 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の40.8%から39.54%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,980千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が18,641千円、その他有価証券評価差額金が1,239千円、それぞれ増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

2. 比較市場別売上高

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
事業の市場区分別名称	金額(千円)	構成比(%)	事業の市場区分別名称	金額(千円)	構成比(%)
建築土木関連市場	9,314,883	47.63	建築土木関連市場	9,322,424	46.04
一般消費者関連市場	5,046,736	25.81	一般消費者関連市場	5,249,143	25.92
輸送機関連市場	1,419,142	7.26	輸送機関連市場	1,411,673	6.97
その他の関連市場	3,773,571	19.30	その他の関連市場	4,267,661	21.07
合計	19,554,333	100.00	合計	20,250,903	100.00
(注) 1 当社の製品は、概ね見込み生産によっており、受注製品の受注残は僅かなため受注残の算出は行っておりません。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。			(注) 1 当社の製品は、概ね見込み生産によっており、受注製品の受注残は僅かなため受注残の算出は行っておりません。 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。		

3. 有価証券関係

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 役員の異動

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 代表者の異動 該当者はありません。		(1) 代表者の異動 該当者はありません。	
(2) 新任取締役候補者(平成15年6月27日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者) 取締役 猪瀬 一弘 (常勤顧問)		(2) 新任役員候補者(平成16年6月29日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者) 該当者はありません。	
(3) 退任予定役員(平成15年6月27日に開催予定の定時株主総会終結のときをもって退任予定の者) 川崎 祥雄 (現 常務取締役) 杉浦 聡 (現 取締役) 林 光一 (現 取締役) 後藤 富士雄 (現 取締役)		(3) 退任予定役員(平成16年6月29日に開催予定の定時株主総会終結のときをもって退任予定の者) 齋藤 眞吾 (現 常勤監査役)	